

事業者名	北ガスジェネックス(株)	所在地	北海道札幌市東区伏古八条2丁目7-1			
代表者名	代表取締役社長 杉岡 正三	連絡先	担当者名	上席執行役員 立身 仁	電話	011(782)9981
本社事業所				地図		
						

事業名	バルク供給システムにおける、残ガス管理、配送計画を確立する配送合理化事業					
事業内容	バルク集中監視端末機器を導入し、既存配送システムとの連携により配送合理化を推進。					
事業の狙い	①バルク供給先のLP ガス使用実態を把握することにより、バルク配送システムとの連携を図り、残量20%での効率的な配送計画を作成する。 ②顧客のガス切れ不安解消による、LP ガス消費量の拡大。					
求める効果	①効率的な配送計画作成による、過剰配送の防止。 ②顧客のLP ガス消費量把握による、誤配送の防止。 ③LP ガスの供給安定化による、顧客への信頼度向上。					
費用等	費用総額	10,149 千円	自己資金	5,603 千円	補助金	4,546 千円
事業実施前の状況	①当社はLP ガスのスペシャリストとして、業界で懸案であったLP ガスによる暖房需要の開拓を積極的に行って来ており、エコジョーズの設置とともに冬期の月間使用量は150m ³ を超える顧客が数多く存在し、供給方法はバルク貯槽の設置で対応している。 ②こういった経緯から、全社で約 2,000 ヶ所のバルク拠点への配送方法の確立が急務であり、従来の予測配送による過重配送やガス切れ等の弊害を改善する必要に迫られていた。 ③社内で検討の結果補助事業を活用し、今回集中監視による残量監視を採用することとし、機器の設置可能な一般顧客約 120 世帯を抽出し、予測配送から実績配送へと切替を行い改善を図ることとした。					

事業展開	事業開始日		7 月 8 日		事業完了日		2 月 7 日		期間		7 ヶ月間	
	人員体制		6 名		社内		3 名		社外		3 名	
	具 体 的 展 開	7 月～8 月		2 0 日間		社内 打合せ等		・ 補助事業推進についての担当者打合せ ・ 見積、対象物件リスト等資料収集、作成				
		7 月～1 2 月		1 5 0 日間		設置先 打合せ等		・ 端末機設置先とのアポ調整 ・ 施工方法の打合せ				
		8 月～1 2 月		1 5 0 日間		端末設置 作業		・ 端末設置作業 ・ 通信センターへの登録作業				
		1 月～2 月		2 0 日間		配送予測 作業		・ 配送システムへの顧客データ登録 ・ 配送データ入力、比較				
		2 月 ～2 月		1 5 日間		実績報告 作成		・ 補助事業実績報告書作成				

補助事業推進担当者



センター管理担当者



執務室内

発生した
課題点

- ① 当社基幹システムとの連携確認不足により予定のPCへの配送システム導入断念。
- ② 設置先の意向により予測と実際の設置台数に誤差が生じた。

行った
改善点

- ① 配送システム用のPCを新たに設置。
- ② 設置先の意向を最優先し設置方法、設置数の見直し。

得られた
効果

- ① 対象物件に対してのバルク残量の予測が簡略かつ適正になった。
 - ② システムの予測により配送周期を見直すことが可能になった。
- (配送回数の低減、配送予定漏れの確認)

効果の額

- ① 配送の効率化 配送費▲500千円 配送回数の減少▲1.3回／年×120件=▲156回
- ② 営業力強化拡大 業績向上 LP ガス使用量の大幅な増加・世帯数の増加等

自己評価

企画内容

80点

推進手順

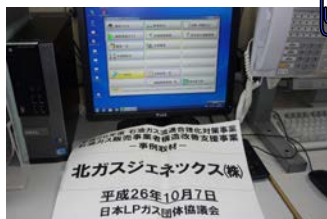
70点

総合評価

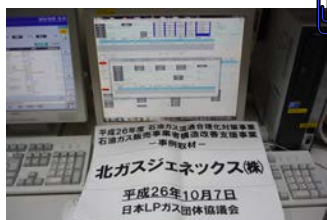
75点

＜集中監視センター 各種情報受信設備＞

顧客先設置の端末機器、バルク設置拠点等から発信された検針情報・保安情報・残量情報等がすべて自社の受信用サーバを経由して画面に表示され、緊急情報はパトライトが点灯し出動指示がされる。



情報受信待ちの状態の端末機。顧客に設置されたNCUから情報が発信されると受信画面（どの顧客からどのような情報が発信されているか）を開き、内容を把握し緊急情報の場合は担当者へ連絡する。



センター設備の心臓部分となるサーバ。受信設備に入った情報はこのサーバより上記の端末機へ送られる。当社の販売管理システムとも連動し、検針情報・保安情報等が反映される。

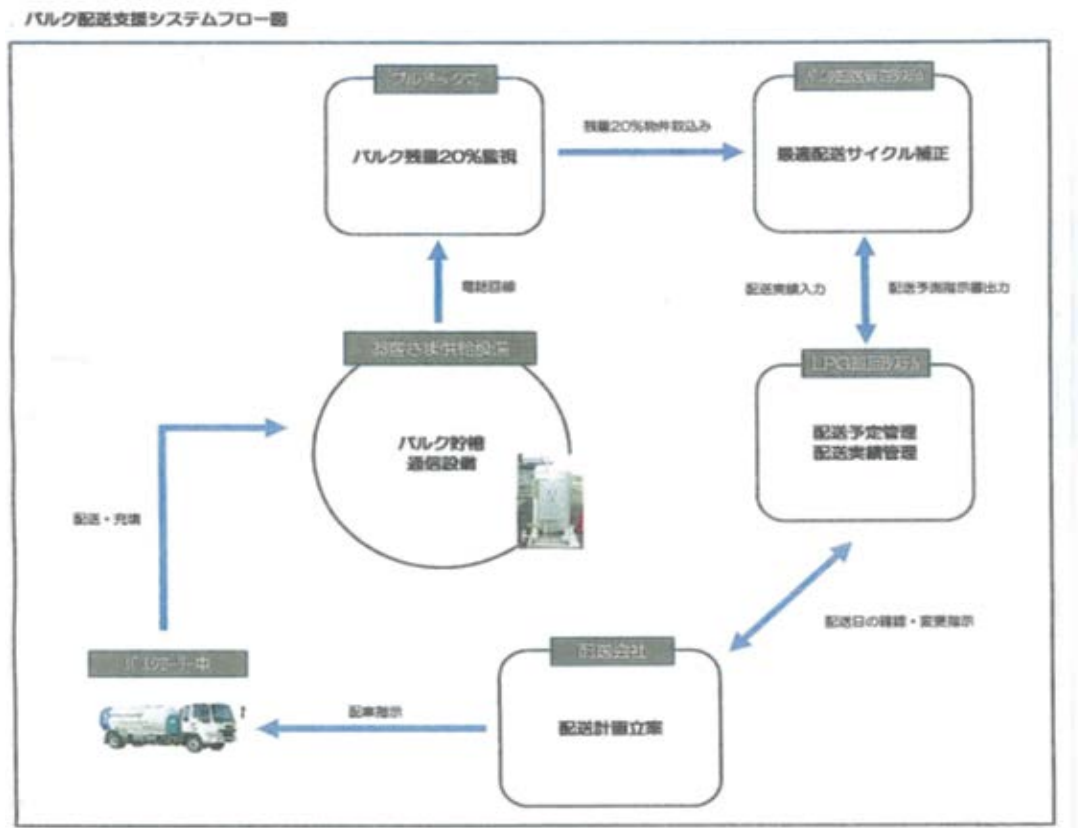


パトライトは受信情報の中でも緊急性の高い情報（保安情報、残量情報）が受信された場合、点滅し鳴動する。事務所内当直室にも連動して設置しており、受信後直ちに担当者が対応する。

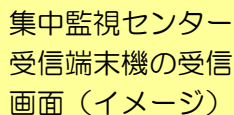
反省点

- ① 設置先の意向、状況を考え複数の施工方法を用意したが、計画と実際の数に開きが出たため計画の一部変更が必要となった。設置先に合わせた施工方法を変更するのではなく、施工法を絞り一定の施工方法に合致した物件をリストアップし施工すれば計画と大きな差異はでなかったものとする。
- ② 配送システム導入に関し社内基幹システム担当部署との打合せが不十分だったため計画に変更が出た。想像していた以上にシステムに影響を及ぼす可能性があったようで事前に中広い意見を求めるべきであった。

フロー図



受信画面

[illegible]

反響・意見等	社内	① バルク残量が目に見える形になったため対応が考えやすくなった。 ② バルク残量警報の設置によりガス切れ前通報が来るので安心できる。
	社外 (対象先等)	① 設置によりガス切れの心配がなくなり有り難い（端末設置先） ② 安定供給よりも「安全・安心」に力を入れるべきではないか（端末設置先） ※配送システムの効率化に関しては設置先の意見無し
	業界等	① システム導入から1年経過していないためPR等はしていないので問合せ等は無し。
総合見解	① 配送管理システム導入前は残量管理を担当者が配送実績や使用量などの情報を比較して予測する必要があり時間がかかる作業であったがシステム導入によりそれらの作業をある程度オートマチックに行ってくれるため作業時間が低減されている。 ② 配送予測自体、経験が要る難しい作業であるが予測を外してしまう場合も見受けられた。配送システム導入により配送の予測精度が向上しガス切れの予防や配送効率が向上された。	
今後の方針	① システム導入により配送効率化には一定の効果を得られたと認識しているので、今後はシステムをより有効活用できるであろう物件（業務用および集合住宅等）への利用を検討中である。 ② 自動通報システム、配送管理システムによる安定供給をアピールポイントとして企業のイメージアップと顧客の固定化、獲得へと繋げていきたい。	
経営者の声	代表取締役	最大の目的であるガス切れの防止に貢献し、配送の効率化に活かせる点が評価出来る。
	上席 執行役員	システムを効率的に運用し、設置先のお客様の配送周期に柔軟に対応し更なる効率化に努めていきたい。
補助事業に対する 要望等	進捗確認の視察の際は、日団協からの指摘でこちらの認識違いの点などが見つかり大変助かった。しかし、申請書提出から交付決定までの期間で日団協と直接打ち合わせできる機会が無かったため、話し合いができる機会があればもっと良かったと思われる。	
日団協担当	①事業開始にあたり、全国で公募説明会を実施した後に一定期間を設け、応募受付を行っておりますが、事業期間を考慮し早めに受付を開始しております。申請にあたりご不明な点は電話、e-mail 等でお問い合わせいただければ、その内容に従い可能な範囲での回答をさせていただいております。当方の説明不足もありご迷惑をお掛けいたしました。 ②構造改善支援事業を推進する事で、より多くの LP ガスファンづくりを行う事と、日常の業務合理化・効率化を実践する事で一層の経営基盤強化、安定化を図る事の第一歩として活用していただけるよう、日団協としても協力していく所存であります。 数多くの皆様方にご活用いただきますよう努力して参ります。	
その他	本事業に関する問い合わせは 上席執行役員 立身 仁 hitoshi.tatsumi@kitagas.com 保安サービス部長 岩田 徹 toru.iwata@kitagas.com 宛てにお願いいたします。	